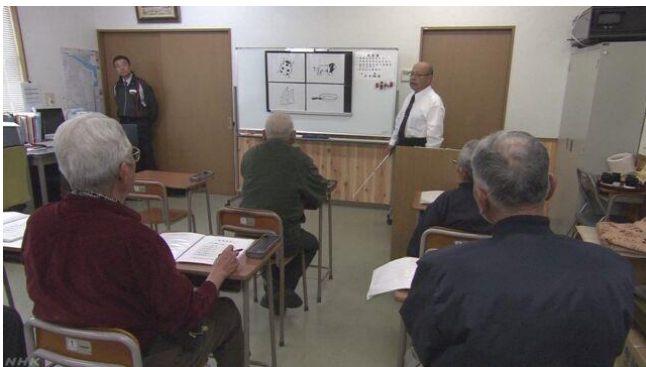


大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3560 号 2017.3.16 発行

高齢ドライバーで医師悲鳴？



されます。

そして、100点満点で49点未満だと…。

3段階の評価で最も低い「認知症のおそれがある」と判定されます。

3月12日に施行された改正道交法では、「認知症のおそれがある」と判定された場合、全



NHK ニュース 2017年3月15日
 全国で後を絶たない高齢者ドライバーの事故。3月12日から安全対策が強化されました。ポイントは、認知症のおそれがある75歳以上のドライバーへの「医師の診断」義務づけです。医療の現場は、受診するドライバーの増加にどう対応していくのか。各地で取材を進めると、受け入れ態勢や診断を懸念する現場の実態が浮かび上がってきました。

変わる 高齢運転者対策

2月、宮崎市の自動車学校に集まった75歳から88歳の5人の男性。

記憶力や判断力を確認する「認知機能検査」を受けていました。

この検査は75歳以上のドライバーが運転免許証を更新する際に義務づけられています。

「きょうは何月何日か」を答える問題。それにイラストを見たあと、一定の時間をおいて思い出す問題などが出題

されます。そして、認知症と判断されると運転免許証の取り消し、または停止の処分に。検査を受けた男性の1人は「今回は大丈夫だったが、今後も運転を続けていけるか不安を感じます」と話していました。

受診運転者 13倍に急増か

法律の改正後、どれぐらいの高齢者ドライバーが医師の診断を受けるのか。NHKは2月末までに、全国の警察本

部に取材しました。

その結果、受診が見込まれるドライバーは、年間およそ5万2700人に上ることがわかりました。これはおととしの4027人と比べると13倍。

一方、警察庁によりますと、現段階で診断に協力する医師はおよそ3100人。警察庁は、これで十分対応できるとしています。



認知症専門医“3か月待ち”も

一方、医療の現場からは、受診するドライバーの急増に対応できるか懸念の声も。

岡山県倉敷市にある倉敷平成病院は、地域で認知症の診療を担う「認知症疾患医療センター」に指定されています。初診の場合、あわせて3時間ほどかけて診察を実施。

臨床心理士による認知機能テストや専門医の問診、それにMRIなどによる脳の内部の画像検査も行います。

神経内科医4人で1週間で最大15人の患者を受け入れる態勢を整えています。それでも診療の予約は2か月待ちの状態です。

このため、運転免許証の更新に関する認知症の診断については、専門の外來の窓口を設けることを検討していますが、多くの患者を受け入れるのは難しいとしています。

また、宮崎県国富町の病院に勤務する認知症の専門医、岡原一徳医師は年間、およそ3000人の患者を診察。

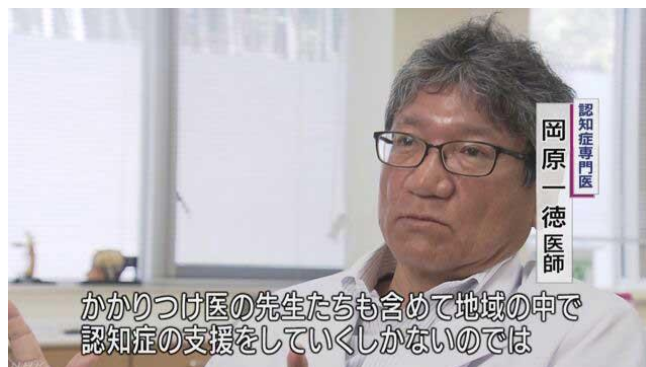
1日に検査できるのは4、5人程度で、今でもテストの予約は3か月待ちの状態です。

専門医だけではなく、地域のかかりつけ医の協力も必要だと感じています。岡原医師は「生活をよく見ているかかりつけの医師に診断できるところはしてもらい、判断が難しい部分を専門医が担う態勢をつくるべきだ」と話しています。

かかりつけ医“戸惑い”も

地域のかかりつけ医にも協力してもらおうと、警察は要請に回っています。2月、警察の職員が訪ねたのは、宮崎県の山間部の椎葉村にある唯一の病院、椎葉村国民健康保険病院。

この病院の3人の医師は認知症の専門医ではなく、主に、高齢化が進んだ



住民のかかりつけ医として診療をしています。

村内は、バスなどの公共交通機関が十分でないため、住民の多くがマイカーに頼っているのが現状。医師が認知症と診断すれば、住民の生活の足を奪うことにもつながります。医師からは、「住民の生活を考えるとどのような診断書を書くべきか、判断に迷うケースも出てくると思う」と戸惑う声も出されました。

ただ、専門医に診断を任せることになると、患者は、村から1時間半以上離れた沿岸部の病院まで行かなければなりません。最終的に、院長は、認知症の診断を了承しました。

吉持徹信院長は、「代替の交通機関の乏しいところでは『運転ができない』という診断をするのは大きな宣告だと思う。しっかり勉強して診断書を書けるように努力したい」と話



ていました。

ソフトで認知症診断支援

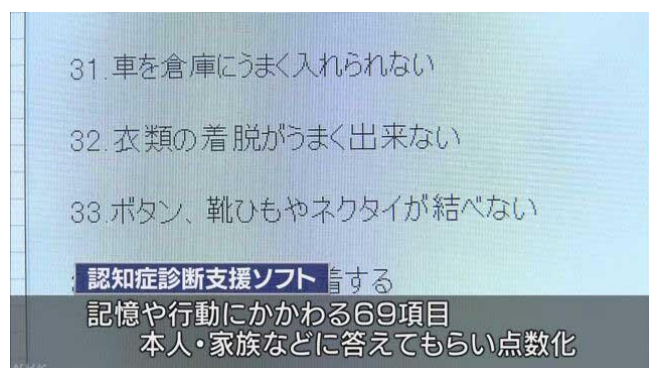
かかりつけ医を支援する取り組みも始まっています。

大分市の精神科医、釘宮誠司さんは、診断の参考にしてもらおうと支援ソフトを開発しました。

認知症と運転について詳しい佐賀大学医学部の教授の協力を得て作ったこのソフト。

はじめに、本人か家族などに、「昨日の夕食のメニューが分からない」、「物をどこに置いたか分からない」、「信号機の赤・黄・青の意味がわからない」など、記憶や行動などにかかわる69の項目について答えてもら

います。



回答を入力すると、最終的に、「認知機能」と「運転機能」の2つの指標で点数化され、一定の基準を超えると、「運転免許証の返納をおすすめする」状態と判定されます。

判定結果は、あくまで目安で、認知症かどうかの診断は、生活状況の詳しい聞き取りなどをもとに、医師の責任で行います。

大分県の74歳の女性は、物忘れが見

られるようになったことから、去年12月、娘に付き添われて釘宮医師の病院を訪れました。支援ソフトを使って判定した結果、運転機能と認知機能の点数は、いずれも基準以下。釘宮医師は、女性の“物忘れ”は老化によるもので、運転に支障がでるほどの症状は出ていないと分析しました。

女性の娘は「結果を数字で見ることができるので安心しました。

母には、年相応に注意して運転してもらえればと思います」と話していました。

支援ソフトは去年、大分の警察と医師会が開催した認知症についての連絡会議で、およそ100人のかかりつけ医に無料で配布されました。

釘宮医師は「認知症検査の対象となるお年寄りはずっと増えていくので、臨床での実績を積み重ねさらにソフトの精度を上げていきたい」と話しています。

“医師増やす努力を”

認知症の専門家が高齢者ドライバーの事故防止の対策を検討する警察庁の調査研究委員会の委員を務めた慶應大学医学部の三村将教授に話を聞きました。

三村教授は、「警察と医師が問題の重要性を認識して協力しあう関係がないと困るのは地域の高齢者ドライバーだ。警察が医師に理解を求め制度に協力する医師を増やす努力をしていくことは今後もさらに必要だと思う」と話しています。

暮らし支える取り組みを



高齢者ドライバーに対する医療の側の関わりを増やそうという今回の法律改正。事故が多発する現状を考えれば、連携が円滑に進み、対策の効果が上がるのが期待されます。

一方、車がなくても暮らしていける環境を整えないまま、強制的に免許を取り上げるだけで解決するような問題ではないことも確かです。高齢者の「暮らしの質」を保証する面でも、免許を失うことを恐れて受診を

ためらうなどのケースを防ぐためにも、「運転をやめたあとの暮らし」を支える環境整備が欠かせません。

65歳以上の人6人に1人は認知症と推計され、さらに増える見通しです。地域の交通体系をそうした時代に見合ったものへと作り替えていく必要があると感じました。

期待の新入社員がやってくる 迎える先輩の心構え 仕事を抱え込まず、やる気を引き出す



日本経済新聞 2017年3月13日
新入社員の多くが4月から職場にやってくる
(2016年、リクルートキャリアの合同企業説明会)

まもなく多くの職場で新入社員を迎える時期がやってくる。人手不足下でせっかく採用したのに、対応を誤ると、彼らの意欲を失わせかねない。毎年起きるこの課題。上司や先輩はどう接したらいいのか。彼らの今風な特徴をつかみ、上手につきあう方法を専門家に聞いた。

「新入社員との接し方を考えるなら、まず相手のことを知ることが大事」。そう話すのは人材教育会社、グローバルナレ

ッジネットワーク（東京・新宿）の田中淳子さん。新入社員研修などで長年、講師を務めてきたベテランの人材教育コンサルタントだ。

田中さんによると、今どきの新入社員は一見、優等生が多いという。遅刻、居眠り、忘れ物などはほとんどしない。研修で課題を与えてもそつなくこなす勉強熱心。予習や復習もやってくる。人当たりも良く、きちんとあいさつもできる。

■説明して安心感

良いことづくめだが、心配な点も多い。他人の目を気にし、常に自分がどう見られているかを意識する。横並び意識も強く、同期と同じことができているか気になる。だから一人だけ目立つことは極端に嫌がる。

失敗を極度に恐れるため新しいことに挑戦しない。周りは新人だから多少失敗してもいいと思っても、評価を気にする本人には一大事。「会社組織というものは、仮に新人が失敗しても誰かが補うので、大した損害は出ないのだと丁寧に説明し、安心感を与えることが大切」と田中さん。

最悪なのは「心配する暇があったら、考える前に動け」式の昔の考え方で接すること。彼らは納得してから動くことを好む。彼らの心配の源が何か、じっくり耳を傾ける必要が

ある。

基本的なビジネスマナーの一つに「ホウレンソウ」がある。報告、連絡、相談だが、最近の新入社員はこれができない。その日に来るはずの納品物が出てくる気配がないので本人に尋ねると「(上司が) 忘れていたかと思いました」「少し先でも大丈夫だと思っていました」など、自分に都合のいい解釈をしたり言い訳をしたりする。

田中さんは「情報化社会で育った彼らは周囲に聞かず、まずインターネットで検索する。答えが出ないと諦める傾向がある」と指摘。つまり一人で抱え込み追い詰められるパターンだ。「困ったら言ってね」という対応ではダメで、日を決めて途中経過を報告させることが大事だ。

リクルートキャリアの就職みらい研究所所長、岡崎仁美さんは「新入社員の伴走者になれ」と言う。彼らは「相手を敵か味方か」で判断することが多い。一緒に走るランナーになれば、信頼関係が生まれる。頭ごなしに注意すれば反発を招き、ひとたび敵とみなされたら、何を言っても本心では聞き入れない。

対処法としては膝をつき合わせて話し合い、相手がわからないことはかみ砕いて説明する。要は新入社員の言い分を傾聴することだ。そして、ささいなことでもいいから成功体験をつくり、達成したらきちんと評価して褒める。その積み重ねが本人のやる気を引き出し、自信につながる。

■人格否定は禁物

叱る時も注意が必要。帝京平成大現代ライフ学部教授の渡部卓さんは「かりてきたねこ」と覚えることを勧める。「か」は感情的にならない、「り」は理由を話す、「て」は手短に、「き」はキャラクターに触れない、「た」は他人と比較しない、「ね」は根に持たない、「こ」は個別に叱る。

嫌われる上司はすぐ感情的になり、ネチネチ話す人が多い。だから話は手短にし、いつまでも根に持たない。今の若者は叱られる理由をはっきりさせないと納得しない。キャラクターに触れないとは「グズ」「根暗」など人格を否定することは言わない。他人と比較されるのも嫌がる。皆の前で叱ると恥をかかされたと思われられる恐れがある。1対1で諭すと意外に素直に従ったりする。

新入社員は会社の将来を担う貴重な人材。人手不足の今、彼らを失うようなことになれば、本人はもとより会社にも大きな損失になるだろう。そうならないためにも初期対応が重要だ。



(注)帝京平成大・現代ライフ学部の渡部卓教授が提唱

難病「滲出型加齢黄斑変性」を患う70代女性の人工多能性幹細胞（iPS細胞）から作った網膜の細胞をこの女性の目に移植した臨床研究で、実施から約2年後も経過が良好に推移し、がんなどの異常は起きず安全性が確認できたと、理化学研究所や先端医療センター病院（神戸市）のチームが16日、米医学誌に発表した。

iPS細胞から作った細胞を移植した世界初の手術で、理研の高橋政代氏がリーダー。同病院の栗本康夫眼科統括部長は「順調に経過し、安心している」とした。

今後は、期間やコストが大幅に減らせる他人のiPS細胞から作った網膜細胞を、臨床研究として移植する。

子どもの3割超が花粉症 食物アレルギーも要注意 西日本新聞 2017年03月15日

ロート製薬は、約2900人の子どもについて花粉症の有無を親に聞いたところ、「花粉症だと思う」との回答が31・5%に上ったという調査結果をまとめた。食物アレルギーも起こりやすいとして、対策を呼び掛けている。

調査は2016年11月にインターネットで実施し、0～16歳の子ども2935人の実態について親から回答を得た。前回調査に続いて3割を超える高水準。

特定の果物や野菜を食べたときに出ることがある「口腔アレルギー症候群」は、花粉症との関連性が指摘されている。

リンゴやモモ、キウイを食べて、口や唇、喉にかゆみを感じたという子どもが目立った。

「笑顔の介護を」 元お笑い芸人の介護福祉士・中村学さん講演 ストレス、話して解消を 北海道新聞 2017年3月16日



自身の母の介護体験を語る中村学さん

今月2日、札幌市内で開かれた「さわやか介護セミナー」（北海道新聞社など主催）で、元お笑い芸人の介護福祉士、中村学さん（53）＝島根県在住＝が、自身の8年に及ぶ母の介護経験について語った。「笑う門にはいい介護」と題した講演の内容を紹介する。

島根から東京へ出て、20代半ば過ぎから芸人として歩み出しました。ようやく笑いが取れ始めた時、母が脳梗塞で倒れたのです。

芸人を辞め、田舎で母の介護を始めました。母は当時65歳。おむつは25分ぐらいかけてはかせていた。半年で、母に「ふざけるな」と言うほどストレスを感じていた。介護が頭から離れない。働いておらず、お金の不安もありました。ストレスを母にぶつける生活が5年ほど続きました。

転機は35歳の時。母がデイサービスに通うようになりました。職員と話す母は自分といる時にはなかった笑顔を見せていました。

「人を笑顔にして元気にするのが介護」と感じ、20代の時に人を笑わそうと志した経験が生かせるのではと思ったのです。半年後には、求人を見て特別養護老人ホームに勤めました。

ただ、家での介護とは勝手が違い、怒りがコントロールできなくなりそうでした。そんな中、近所の人と話す機会があり、介護のストレスは自分だけではないと知りました。笑顔で介護できるような取り組みがしたいと、介護経験の講演をするようにしたのです。

母は家での介護の後、老人保健施設なども使い、86歳で寝たきりになり、昨年（87歳で）他界しました。

介護への対応法を私なりにお伝えしたい。まず、人に悩みを話すこと。解決策を教えてくれるかもしれないし、「自分は一人ではない。なんとかなる」とも思えます。二つ目は仕

事を辞めないこと。介護離職が年間10万人いるといいます。介護保険を使いケアマネジャーさんに相談し、辞めずに介護することです。

ストレス解消も大切。介護が2時間なら、ストレス解消にも2時間使うくらい心のメンテナンスは大事です。また、家で介護したいという方もいるでしょうが、施設入所も頭の中にあっという間だと思います。

身内にも相談しましょう。口から食事できなくなったらどうするかは、医師からよく聞かれます。(胃ろうで)胃から栄養を直接とる、点滴でとるなど、家族は選択に迫られる。その時、本人の意向を確認しているか、家族で決めているかが重要です。私は母に事前に確認していました。最後に、認知症も勉強しましょう。正しい対処法を知っておくべきだと思います。

介護体験を通じ、介護は親が命懸けでする最後の子育てで、介護を子どもに見せることは、命の関わり方を見せるしつけだと思いました。母が懸命に生きてくれて感謝しています。介護するときは笑顔で包み、最期は涙で送る。それが私から伝えたいことです。(桜井則彦)

「日本死ね」から1年 不毛なイス取りゲームは終わらない…今年も「保育園入れない！」



悲鳴続々、怒りのママたち 産経新聞 2017年3月16日

「保育園入りたい」と訴える紙を掲げる保護者ら＝3月7日、東京・永田町の衆議院第二議員会館

「子供を持つのがこんなに大変なんて」「働くことはぜいたくなのか」。保育園に4月の入園希望の結果通知が、保護者に続々と送られてきている。昨年2月に「保育園落ちた日本死ね」という匿名ブログがアップされて1年超。今年も落選した親の悲鳴と嘆きが聞こえる。

国は15年以上前に「待機児童ゼロ作戦」に着手して以来、その目標は達成されることがない。怒りの母親たちが3月7日、国会近くの衆議院第二議員会館（東京・永田町）に集まり、国に早急な改善を訴えた。

保育園は“戦場”

「にっちもさっちもいかない。今年も何通もの（入園）不承諾通知をもらった」。議員会館に訪れた、4歳と2歳と0歳の3人の子供を持つ東京都港区の女性はこう話した。上の子供は辛うじて認可外の保育園に入っていたものの、駅の再開発で取り壊されてしまうという。だが、その受け皿さえ決まっておらず「引っ越しもできず、どうにもならない」と深刻な状況に顔をしかめた。

東京都江戸川区の女性も「保育園に見学に行くとき、戦いが待っていると考えてしまう。同じ母親と本当は仲良くしたいのにライバルと見てしまうのが悔しい」と語った。

集会を主催した「希望するみんなが保育園に入れる社会をめざす会」の天野妙代表は、「不毛なイス取りゲームはもうやめよう。保育政策を国の政策の中心に置かなくてはいけない」と訴える。昨年は「日本死ね」というマイナスの言葉が出てしまったため、今年は「保育園入りたい」というスローガンに期待を込めた。

「待機児童」を死語に

参加者らは4つのグループに分かれて、互いの窮状を打ち明け合った。国会議員も輪に加わり、提案に耳を傾ける場面もあった。集会では専門家も声を上げた。

病児保育などに取り組むNPO法人「フローレンス」の駒崎弘樹代表は「ふつつつと怒りがたまって、それを吐き出しまくっている。待機児童という問題ではない。行政側によって失業させられている“官製失業”だ。『待機児童』という言葉は死語にしなければいけ

ない」と主張した。

日本総研調査部の池本美香主任研究員は「海外で保育園は子供を預ける場所ではなく、教育の場所としてつくっている。保育園へ来たくない人も呼び込んでいる」と語った。

掛け声は勇ましいが…

厚生労働省によると、平成28年4月時点、待機児童は全国で2万3553人で、2年連続で増加している。政府はこれまで何をしてきたのか。

「待機児童をゼロ」にすると政府が明言したのは、平成13年5月。その後、20年には「待機児童ゼロ作戦」、22年に「待機児童解消『先取り』プロジェクト」など掛け声だけは勇ましかった。25年4月に「待機児童解消加速化プラン」を策定し、5年後の29年度末までに待機児童をなくすと掲げた。

保育士の待遇改善や施設整備も進んでいる。想定以上に働く女性が増えて保育需要が上回ったのも事実だ。

しかし、安倍晋三首相は2月の衆院予算委員会で「非常に厳しい状況になっているのは事実」と述べ、29年度の「待機児童ゼロ」の達成は難しいとの認識を示した。現在、新しいプランの6月までの策定が進んでいるが、達成期限の先送りが盛り込まれるとみられる。

若い女性「寝るよりSNS」過半数 京都の学生調査 京都新聞 2017年3月16日

京都市東山区の京都華頂大「ライフデザイン研究会」が、主に10～20代の女性を対象に行った「よい眠り」に関するアンケート結果をまとめた。眠りの質には満足していないのに、睡眠時間を削ってでもSNS（会員制交流サイト）を優先しようとする若い世代の姿が浮かび上がった。

アンケートは昨年11月上旬に行われた大学祭で実施。回答者145人のうち112人が女性だったため、10～20代（65人）と30代以上（47人）に分けて女性の回答を分析した。

「よい睡眠をとるよう意識して生活しているか」との質問に「意識している」と答えた人は10～20代では51%。30代以上では77%となり、年齢を重ねるほど睡眠に対する意識は高くなった。

寝る前によく行っていることを問う質問では、10～20代の75%が「SNS」と回答。30代以上（6%）との差が大きく、若い人ほどSNSが日常生活に欠かせないものとなっているようだった。

若者は「睡眠時間が短くなっても優先していることは」との質問でも「SNS」が37%とトップで2位の「特になし」（25%）を大きく引き離すなど、サイトの閲覧や投稿に寝る前の時間を割く傾向が浮き彫りになった。

研究会でアンケートを担当した現代家政学部2年の伊藤響子さん（19）と横矢恵梨さん（20）も、アルバイトなどで帰宅が遅くなってもスマートフォンを触っているうちに深夜になっていることがあるといい、「年齢によって意識が変わるのも興味深く、自分の眠りを見直すきっかけにもなった」と話した。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行